

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 18-029)

1 パラオ北部のカヤンゲル州における台湾と TNC (The Nature Conservancy) が支援してきた魚養殖に関するパイロットプロジェクトが完了

[原文](#)

(23 October 2018, Island Times)

※Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。  
その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試してください。

2 ニュージーランド外相は、パプアニューギニアによる APEC の主催に関して同国の今後の経済的、社会的発展の観点から 1,000 万 US ドルを支援すると説明 (パプアニューギニアに対しては、既にオーストラリアや中国等が支援を行っており、また、APEC における首脳等の輸送のために、パプアニューギニア政府が 40 台のマセラティをはじめとする何百台もの高級車を購入したことに同国内で批難が上がっている)

[原文](#)

(26 October 2018, Radio NZ)

3 オーストラリア前外相は、中国が他の国に対して影響力を行使することがいかに容易であるか説明 (オーストラリアと台湾の間で提案されていた自由貿易協定を、中国の圧力により、現政府が打ち切った可能性を示す)

[原文](#)

(26 October 2018, BusinessInsider.com)

4 ニュージーランド外相は、同国が 7,000 万 US ドルを太平洋島嶼国の NGO に対して支援することを発表 (この資金は、ニュージーランドの影響力を拡大させる政府戦略 (Pacific Reset) のために、2018 年の予算で発表された 4 年間で 7 億 1,400 万ドルの一部)

[原文](#)

(29 October 2018, NZ Herald)

5 TNC がインド・太平洋マグロ計画のミクロネシア地域プロジェクトダイレクターを募集

[原文](#)

(30 October 2018, The Nature Conservancy)

6 インドネシア大統領が、Our Ocean Conference において、パラオ大統領と二国間会談

[原文](#)

(30 October 2018, Antaranews.com)

7 ミクロネシア大統領は、「The Nature Conservancy (TNC) の支援を受け、最新の電子監視と人間の監視を組み合わせ、世界的に重要なマグロ漁業の透明性を完全に確保できるようにする」と Our Ocean Conference において発言

[原文](#)

(30 October 2018, Antaranews.com)

8 ツバルの女性幹部警察官が、女性として初めて、違法操業対策のための多国間合同海上監視活動 (Operation Kurukuru 2018) を指揮

[原文](#)

(30 October 2018, Radio NZ)

9 オーストラリア連邦警察が、パラオ警察職員の潜水訓練を支援

[原文](#)

(31 October 2018, Island Times)

※Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。

その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試してください。

10 アメリカの FBI 職員が、パラオの (法務省) 職員に人身取引捜査訓練を支援予定。また、アメリカ海兵隊もパラオの警察職員に軍事訓練を支援予定

[原文](#)

(7 November 2018, Radio NZ)

11 パラオのケオベル・サクマ氏 (前パラオ国家海洋保護局 (PNMS) 事務局長) が、大統領と上院の承認を受け、国際サンゴ礁センターの新たな理事に指名

[原文](#)

(31 October 2018, Island Times)

※Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。

その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試してください。

12 パラオと台湾は両国民のビザ免除協定に署名 (10 月末に発効)

[原文](#)

(31 October 2018, Island Times)

※Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。

その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試してください。

13 中国による自国民のパラオへの旅行禁止により中国人観光客が激減したに

も関わらず、一人当たり消費額が増加したため、パラオの観光収入は増加したと、パラオ大統領が説明

[原文](#)

(1 November 2018, Radio NZ)

14 「フィジーは、中国から約 5 億 US ドルの借金があるものの、国をその担保とすることはない」とフィジーの経済大臣が説明

[原文](#)

(1 November 2018, Fiji Broadcasting Corporation)

#### 【小島嶼開発途上国 (SIDS) SAMOA Pathway 中間会議関連】

15 小島嶼国連合 (AOSIS) 議長 (モルディブの国連大使) は、モルディブのような小島嶼開発途上国 (SIDS) は、「自国の経済成長に不可欠である観光と漁業分野が環境破壊によって多大な影響を受けており、これらの維持のために投資が必要である。また、気候変動対策のために、健康・教育・法律・秩序維持分野から資金を転用することを余儀なくさせられている」と発言し、2014年 SIDS 会議において合意された SAMOA Pathway を加速させるため、パートナーとの協力を検討

[原文](#)

(30 October 2018, Samoa Observer)

16 ツバルの国連代表は、「小島嶼開発途上国は、大規模な財政投資や国連の支援を必要としている」とサモアで行われた SAMOA Pathway 中間会議において発言

[原文](#)

(30 October 2018, Samoa Observer)

#### 【パラオのサンゴ礁保護法関連】

17 パラオは、「責任ある観光教育に関する法律」を制定 (この法律は、パラオに来る船や航空機 (クルー) がその乗客に対して同国の観光保護政策を教育すること、観光業者が観光客に対して環境に関し責任ある行動をとることを奨励すること等を規定) (サンゴ礁に対して毒性のある日焼け止めの製造・販売を禁止することもあわせて規定 (下記記事参照))

[原文](#)

(31 October 2018, Island Times)

※Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。

その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試してください。

18 パラオはサンゴ礁を保護するために、毒性のある日焼け止め商品の販売と使用を禁止する法律を制定 (2020 年に施行され、違反した業者は 1,000US ドルの罰金が課せられる)

[原文](#)

(1 November 2018, BBC)

19 マーシャル諸島において、大統領に対する不信任案が提出され、12日に採決予定

[原文](#)

(5 November 2018, PACNEWS)

[原文](#)

(6 November 2018, Radio NZ)